

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 博一

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理本部長 川辺 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理本部長 川辺 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

三機工業株式会社関西支社
(大阪市中央区北浜三丁目5番29号)

三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
受注高	(百万円)	46,974	52,631	228,554
売上高	(百万円)	33,450	40,727	190,865
経常利益又は経常損失()	(百万円)	860	359	6,247
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	(百万円)	637	339	4,750
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	422	2,698	3,626
純資産額	(百万円)	91,067	91,435	90,913
総資産額	(百万円)	163,924	161,938	172,305
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	11.42	6.23	85.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	6.21	85.50
自己資本比率	(%)	55.4	56.3	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,585	5,599	10,584
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24	6	969
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,931	3,278	8,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	44,465	27,310	24,949

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第99期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、長期ビジョン“Century 2025”で「質」と「信頼」をさらに高め、ステークホルダーの皆さまからもっと「選ばれる」会社を目指しております。当年度は、長期ビジョン“Century 2025”の最終フェーズである4カ年の中期経営計画“Century 2025”Phase3の2年目を迎え、前期に引き続きPhase1の「質」を高める取り組み及びPhase2の「信頼」を高める取り組みを継続しつつ、社会のサステナビリティへの貢献や働き方改革、次世代に向けた投資など新たな施策を実施し、「選ばれ続ける企業」を目指してまいります。また、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しつつ、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

2023年度第1四半期、すなわち当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態及び経営成績は、次のとおりとなりました。

（財政状態）

（単位：百万円）

	2022年度末 (前連結会計 年度末)	2023年度 第1四半期末 (当第1四半期 連結会計期間末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	115,512	102,052	13,459	11.7%	季節的変動により、前年度末に比べ 完成工事未収入金等が減少
固定資産	56,793	59,885	3,092	5.4%	
総資産	172,305	161,938	10,367	6.0%	
流動負債	69,649	57,505	12,144	17.4%	季節的変動により、前年度末に比べ 工事未払金が増加
固定負債	11,742	12,998	1,255	10.7%	
負債計	81,392	70,503	10,888	13.4%	
純資産	90,913	91,435	521	0.6%	その他有価証券評価差額金が増加

(経営成績)

(単位：百万円)

	2022年度 第1四半期 (前第1四 半期連結 累計期間)	2023年度 第1四半期 (当第1四 半期連結 累計期間)	増減	増減率	主な増減要因
受注高	46,974	52,631	5,656	12.0%	次項<主要セグメント別経営成績>に 記載のとおりであります。
期末繰越受注高	164,262	200,330	36,068	22.0%	
売上高	33,450	40,727	7,276	21.8%	
売上総利益 (率)	3,948 (11.8%)	5,231 (12.8%)	1,283 (1.0%)	32.5%	
営業損失() (率)	1,260 (3.8%)	18 (0.0%)	1,241 (3.8%)	-	
経常利益 (は損失) (率)	860 (2.6%)	359 (0.9%)	1,219 (3.5%)	-	
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (は損失) (率)	637 (1.9%)	339 (0.8%)	976 (2.7%)	-	

(注) 各損益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

<主要セグメント別経営成績>

○建築設備事業

(単位：百万円)

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。

受注高は、前年同期と同水準となりましたが、前期からの繰越工事が進捗したこと等により増収増益となりました。

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減	増減率
受注高	38,867	38,983	116	0.3%
売上高	26,516	34,098	7,582	28.6%
セグメント利益 (は損失)	893	360	1,253	-

○機械システム事業

(単位：百万円)

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は、大型搬送設備を受注したことにより増加しました。売上高は増加したものの、セグメント損失は悪化しました。

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減	増減率
受注高	2,445	3,508	1,062	43.4%
売上高	1,498	1,788	290	19.4%
セグメント利益 (は損失)	285	297	12	-

○環境システム事業

(単位：百万円)

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は、大型の廃棄物処理施設の改良工事を受注したことにより増加しました。売上高は減収となりましたが、工事の採算性が全体として改善したこと等によりセグメント損失は改善しました。

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減	増減率
受注高	5,136	9,572	4,435	86.3%
売上高	4,815	4,226	589	12.2%
セグメント利益 (は損失)	274	224	50	-

○不動産事業

(単位：百万円)

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。
テナント賃貸収入が増加し増収となりました。

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	増減	増減率
受注高	614	618	4	0.7%
売上高	614	618	4	0.7%
セグメント利益	245	243	2	0.9%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末におけるキャッシュ・フロー（C/F）の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	当四半期C/Fの増減要因
現金及び現金同等物期首残高	44,779	24,949	
営業活動C/F	3,585	5,599	売上債権の回収が進んだこと等によるものであります。
投資活動C/F	24	6	主に投資有価証券の売却と有形・無形固定資産の取得によるものであります。
財務活動C/F	3,931	3,278	主に短期・長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。
現金及び現金同等物に係る換算差額など	56	32	
現金及び現金同等物四半期末残高	44,465	27,310	

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は2億9千3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,161,156	58,161,156	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	58,161,156	58,161,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		58,161,156		8,105		4,181

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,722,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,413,000	544,130	
単元未満株式	普通株式 25,756		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	58,161,156		
総株主の議決権		544,130	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	3,722,400		3,722,400	6.40
計		3,722,400		3,722,400	6.40

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は3,716,458株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,949	27,310
受取手形	407	486
電子記録債権	4,603	5,025
完成工事未収入金等	48,286	29,936
契約資産	23,843	25,557
有価証券	4,000	4,000
未成工事支出金	2,801	3,982
原材料及び貯蔵品	711	817
その他	5,908	4,937
流動資産合計	115,512	102,052
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	43,955	44,074
減価償却累計額	34,672	34,903
建物・構築物(純額)	9,283	9,171
機械、運搬具及び工具器具備品	2,111	2,142
減価償却累計額	1,687	1,711
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	424	431
土地	3,035	3,035
リース資産	538	567
減価償却累計額	266	288
リース資産(純額)	271	279
建設仮勘定	22	27
有形固定資産合計	13,037	12,945
無形固定資産		
その他	2,302	2,282
無形固定資産合計	2,302	2,282
投資その他の資産		
投資有価証券	28,010	31,165
長期貸付金	64	62
退職給付に係る資産	7,190	7,241
敷金及び保証金	1,636	1,642
保険積立金	1,011	999
繰延税金資産	849	856
その他	3,026	3,029
貸倒引当金	337	340
投資その他の資産合計	41,453	44,657
固定資産合計	56,793	59,885
資産合計	172,305	161,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,667	1,262
工事未払金	35,074	24,847
短期借入金	6,674	5,693
リース債務	97	97
未払法人税等	839	165
契約負債	15,027	18,121
賞与引当金	4,101	1,647
役員賞与引当金	224	57
完成工事補償引当金	1,405	1,397
工事損失引当金	32	21
その他	4,505	4,192
流動負債合計	69,649	57,505
固定負債		
長期借入金	1,400	1,312
リース債務	300	301
退職給付に係る負債	3,861	4,030
関係会社事業損失引当金	440	288
繰延税金負債	64	1,292
その他	5,675	5,773
固定負債合計	11,742	12,998
負債合計	81,392	70,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,189	4,187
利益剰余金	73,051	71,213
自己株式	5,335	5,326
株主資本合計	80,011	78,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,583	12,861
為替換算調整勘定	101	156
退職給付に係る調整累計額	17	44
その他の包括利益累計額合計	10,702	13,062
新株予約権	199	192
純資産合計	90,913	91,435
負債純資産合計	172,305	161,938

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	32,814	40,089
不動産事業等売上高	635	637
売上高合計	33,450	40,727
売上原価		
完成工事原価	29,143	35,123
不動産事業等売上原価	358	371
売上原価合計	29,502	35,495
売上総利益		
完成工事総利益	3,670	4,966
不動産事業等総利益	277	265
売上総利益合計	3,948	5,231
販売費及び一般管理費	5,209	5,250
営業損失()	1,260	18
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	306	357
その他	149	80
営業外収益合計	459	440
営業外費用		
支払利息	25	26
工事補修費	-	22
その他	34	13
営業外費用合計	59	62
経常利益又は経常損失()	860	359
特別利益		
投資有価証券売却益	25	271
特別利益合計	25	271
特別損失		
固定資産除却損	-	14
投資有価証券評価損	-	52
特別損失合計	-	67
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	835	562
法人税、住民税及び事業税	111	22
法人税等調整額	308	201
法人税等合計	197	223
四半期純利益又は四半期純損失()	637	339
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	637	339
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	2,278
繰延ヘッジ損益	8	-
為替換算調整勘定	85	55
退職給付に係る調整額	41	26
その他の包括利益合計	215	2,359
四半期包括利益	422	2,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422	2,698
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	835	562
減価償却費	366	420
固定資産除却損	7	14
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	152
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(は減少)	2,521	2,453
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	277	154
工事損失引当金の増減額(は減少)	9	11
受取利息及び受取配当金	309	360
支払利息	25	26
投資有価証券売却損益(は益)	25	271
投資有価証券評価損	-	52
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	19,979	16,165
未成工事支出金の増減額(は増加)	886	1,174
仕入債務の増減額(は減少)	10,890	10,642
契約負債の増減額(は減少)	2,338	3,087
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,721	160
その他	251	941
小計	6,049	6,203
利息及び配当金の受取額	311	362
利息の支払額	21	22
法人税等の支払額	2,757	943
法人税等の還付額	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,585	5,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	5,000	6,000
有価証券の償還による収入	5,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	92	328
有形固定資産の除却による支出	6	17
投資有価証券の取得による支出	4	2
投資有価証券の売却による収入	109	350
貸付金の回収による収入	3	18
無形固定資産の取得による支出	162	124
保険積立金の払戻による収入	50	18
その他	77	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	770	901
長期借入金の返済による支出	347	172
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	24	27
配当金の支払額	2,788	2,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,931	3,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313	2,360
現金及び現金同等物の期首残高	44,779	24,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 44,465	1 27,310

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	35百万円	37百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期にかけて工事の完成が集中することや工事進捗が急進する傾向にあるため、各四半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
現金預金勘定	42,465百万円	27,310百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	1,999	-
現金及び現金同等物	44,465	27,310

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,788	50.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額50円00銭には、特別配当15円00銭を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,177	40.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40円00銭には、特別配当5円00銭を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,497	1,497	4,811	613	33,420	30	33,450	-	33,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	0	4	0	24	84	108	108	-
計	26,516	1,498	4,815	614	33,444	114	33,559	108	33,450
セグメント利益又は 損失()	893	285	274	245	1,208	15	1,224	363	860

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額363百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益303百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額60百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,077	1,788	4,223	618	40,706	20	40,727	-	40,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	0	2	0	25	110	136	136	-
計	34,098	1,788	4,226	618	40,732	131	40,863	136	40,727
セグメント利益又は 損失()	360	297	224	243	81	14	66	292	359

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額292百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益176百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額101百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損を特別損失に計上したことによる調整額14百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
ビル空調衛生	11,126	-	-	-	11,126	-	11,126
産業空調	9,730	-	-	-	9,730	-	9,730
電気	3,880	-	-	-	3,880	-	3,880
ファシリティシステム	1,779	-	-	-	1,779	-	1,779
機械システム	-	1,498	-	-	1,498	-	1,498
環境システム	-	-	4,815	-	4,815	-	4,815
その他	-	-	-	-	-	114	114
顧客との契約から生じる収益	26,516	1,498	4,815	-	32,830	114	32,944
その他の収益	-	-	-	614	614	-	614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	0	4	0	24	84	108
外部顧客への売上高	26,497	1,497	4,811	613	33,420	30	33,450

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
ビル空調衛生	10,242	-	-	-	10,242	-	10,242
産業空調	16,243	-	-	-	16,243	-	16,243
電気	4,089	-	-	-	4,089	-	4,089
ファシリティシステム	3,523	-	-	-	3,523	-	3,523
機械システム	-	1,788	-	-	1,788	-	1,788
環境システム	-	-	4,226	-	4,226	-	4,226
その他	-	-	-	-	-	131	131
顧客との契約から生じる収益	34,098	1,788	4,226	-	40,113	131	40,244
その他の収益	-	-	-	618	618	-	618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	0	2	0	25	110	136
外部顧客への売上高	34,077	1,788	4,223	618	40,706	20	40,727

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	11.42円	6.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	637	339
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	637	339
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,843	54,443
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円	6.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

三機工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤秀明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。